

ニュース学童保育

=私たちの活動 4つの柱=
 *制度化と指導員の身分保障
 *専門性と仕事の確立
 *父母と共に学童保育運動の発展
 *全国の指導員との団結と連帯

「9000円の引き上げを勝ち取ろう」を柱に、空白学童へ届けよう

部会の緊急学習会では、「この補助金の活用で9000円の賃金引き上げ」を柱に、未組織の学童保育所、指導員に制度を知らせて組合加入の動きを作ろう、という事も確認しました。

すでに、各支部には、クリアファイルが届いていると思います。また、今回の補助金を開設したチラシも作りました（各組織の代表者にメール済）。

コロナで、接点を持ちにくいですが、届けるだけでも構いません。チラシに各地域の連絡先を添えて、広めましょう。



1月15日、「ケア労働者大幅賃上げアクション、キックオフ集会」がオンラインで開催されました。政府から経済対策として出されるケア労働者に対する補助金の問題点と各労働組合の運動を交流しました。

また、昨年12月に行つた全労連の政府への要請や看護、介護、保育、保健師、学童保育等の現場労働者が行った記者会見の様子がDVDで流され、運動の大きなうねりを作り出していることを感じることができました。各業種からの決意表明では、学童保育を代表し



集会には、全労連の目標を上回る225人が参加しました。

ケア労働者の大幅賃上げを 225人参加 全労連、決起集会

学童部会、緊急学習会
 全労連の集会の直後に、部会の緊急学習決起集会を開催し、11支部・分会、22人が参加し、あらためて制度のポイントや、当

て建交労全国学童保育部会の部会長立嶋さんが「自治体への予算闘争、職場での要求書提出を一体で取り組みます」と、力強く発言されました。

面する取り組みを意思統一しました。

すでにある処遇改善事業と同様に、自治体での予算化がされないと一歩も前に進みません。

しかも、今年2月から賃金改善してないと補助金が受けられません。

1月中には、自治体への要求書提出と各職場への要求書提出を取り組もう、と確認しました。

(部会事務局長

田村一志)

すでに予算化を決定し、申請を始めている自治体も

新潟市：市は予算化を決定。1月17日に市へ要求書提出。

南魚沼市：市は予算化を決定。分会は、1月12日に運営者事務局と組合役員で話し合い。

所沢市：支部は、1月17日、要求書提出と懇談。2月8日、保育・教育の団体とともに、市へ要請、交渉。

名古屋市：愛知支部1月11日、市へ要求書提出。

春日井市：1月13日には、申請書類の締め切り。分会は1月20日に市へ要求書提出。